

中小企業賃上げ 実施・予定が71.3%と高水準を維持

日本商工会議所の中小企業を対象とした調査結果によりますと、2026年4月に賃上げを「実施済」または「実施予定」と回答した企業は71.3%(昨年比+1.7ポイント)と7割を超え、高水準を維持しています。「現時点では未定」と回答した企業は23.0%(同-0.5ポイント)でした。一方、20人以下の小規模企業では「実施済」または「実施予定」が59.9%(同+2.2ポイント)にとどまり、全体との差が見られます。また、防衛的な賃上げ(業績の改善が見られないが賃上げを実施・予定)は全体で60.9%(同+0.8ポイント)と高止まりし、20人以下の小規模企業では66.3%(同+3.5ポイント)と7割近くに上昇しました。賃上げ率は全体で4.01%、20人以下の小規模企業で3.38%と0.63ポイントの差があり、企業規模による違いがみられます。

【出典】日本商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」令和8年6月8日

新NISA買付額15.3兆円、前年上回る

日本証券業協会が公表した資料によりますと、2025年12月末時点のNISA口座数は約2,025万口座となり、前年から増加を続けています。2025年の年間買付額は約15兆3,540億円で、前年と比べて約1.1倍となりました。投資枠別では、成長投資枠が買付額全体の69%を占め、つみたて投資枠は31%となっています。成長投資枠の内訳では株式が58%、投資信託が42%を占め、株式投資の割合が高いことが特徴です。また、年間買付額では「0~60万円」の層が48%と最も多く、比較的少額からの投資が中心となっているようです。売却額は成長投資枠で約3兆6,638億円、つみたて投資枠で約4,859億円にとどまり、長期保有志向の強さがうかがえます。

【出典】日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査」令和8年5月27日

本社移転、1万7,274社で3年連続増 東京は転出超過拡大

東京商工リサーチが発表した調査によりますと、2025年度に他都道府県へ本社(本社機能)を移転した企業は1万7,274社(前年度比6.1%増)と3年連続で増加したことがわかりました。県別の転入超過を見てみると、トップは埼玉県の313社、次いで千葉県が275社となった一方、東京都は1,238社の転出超過と突出し、大阪府も476社の転出超過となりました。さらに、福岡県も90社の転出超過に転じています。産業別ではサービス業が6,721社(構成比38.9%)で最多、情報通信業2,066社(同11.9%)、小売業1,906社(同11.0%)と続いています。規模別で見ると、資本金1,000万円以上は2,748社(前年度比2.1%減)に対し、1,000万円未満の企業は1万4,526社(同7.9%増)と4年連続で増加しました。

【出典】株式会社東京商工リサーチ「2025年「他都道府県への本社移転」調査」令和8年5月27日

中小企業の価格転嫁率、54.2%に微増

中小企業庁では、毎年3月および9月の「価格交渉促進月間」にあわせ、受注側の中小企業約30万社を対象に、価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況について調査を実施しています。2026年3月時点の調査結果によりますと、コスト全体の価格転嫁率は前回調査(2025年9月)から約1ポイント上昇し、54.2%となりました。コスト要素別の転嫁率は、原材料費が55.7%、労務費が50.0%、エネルギー費が48.9%でした。また、官公需(※)における価格転嫁率は48.4%となり、前回調査から約4ポイント低下しました。

(※)官公需とは、国や地方公共団体等が、物品購入・役務の提供依頼・工事の発注を行うこと

【出典】中小企業庁「価格交渉促進月間(2026年3月)フォローアップ調査結果」令和8年6月26日